

交通事故や転落など不慮の事故のため2005～06年に全国の病院で亡くなった1～4歳児のうち、3割は集中治療を受けられない小規模病院に搬送されていたことが、藤村正哲・大阪府立母子保健総合医療センター総長らの調査で分かった。十分な救命医療を受けられず、助からなかった子どもがいる可能性があるという。(坂口紘美)

1～4歳児の事故死

調査は、全年齢層で唯一、死亡率が主要先進国の平均より高い1～4歳児を対象に実施。05年と06年の人口動態統計の基になる厚労省の「死亡小票」が閲覧できたのは計2188人で、不慮の事故死は361人だった。そのうち病院で死亡した280人について、日本小児科学会が規模

3割集中治療受けられず

05～06年、専門医ら全国調査

と機能別に3分類した救急に対応する「地域小児科センター」は50・4%（141人）だった。藤村総長は「最重症の子どもは、全員が地域小児科センター以上の規模と機能がある病院に運ばれるべき」と指摘する。

その結果、こども病院や大学病院など高度専門医療を提供する「中核病院」への搬送は19・3%（54人）。10人以上の小児科医が所属し、24時間診療を提供する「地域小児科センター」は50・4%（141人）だった。藤村総長は「最重症の子どもは、全員が地域小児科センター以上の規模と機能がある病院に運ばれるべき」と指摘する。

小規模病院搬送で

医師や病院の集約化不可欠

全国の病院のうち、当直体制を組める7人以上が勤務する病院は16%（171施設）で、兵庫県内は07年9月の調査で9・9%（11施設）。小児科医2人以下の小規模病院が全国の半数を占める。藤村総長は「広く浅くという今の小児医療体制では、助かる命も救えない。医師や病院の集約化と重点化が不可欠」と強調する。